

# 全蓋式アーケード商店街におけるアーケード整備の実態と振興方策に関する研究\*

## Study on actual improvement of all lid type arcade and promotion scheme\*

川越敬介\*\*・浅野光行\*\*\*

By Keisuke KAWAGOE\*\*・Mitsuyuki ASANO\*\*\*

### 1. はじめに

#### (1) 研究の背景と目的

これまで商店街では、各々の商店が共同で事業に取り組むことが重要視されてきた。それを象徴するものが商店街のアーケードであった。アーケードは商店街の近代化の手段として、1950年以降全国各地で建設されてきた。しかし、初期のアーケードが登場してから既に50年以上が経過した現在、多くの商店街でアーケードが老朽化し、整備が必要な状況に直面している。このような状況下において、実際に地方都市の全蓋式アーケード商店街では、全体のおよそ3割の商店街が撤去意向を示している<sup>1)</sup>。さらに撤去意向を示した商店街は、アーケードの維持管理費による負担の大きさや、建て替え・改修に伴う整備費用のねん出について問題を感じているとされている。このようなアーケード商店街の現状と、商店街衰退がやまない昨今の状況を考慮すると、撤去意向を示す商店街が今後も増えていくことが予測される。そのため、アーケード撤去意向の商店街に向けて、アーケード撤去事業の特性とその及ぼす影響について明らかにすることは、今後各商店街がアーケード整備の選択をする際に有益な知見となると考えられる。

そこで、本研究では、全蓋式アーケードを過去に撤去した事例を対象に、撤去の経緯や撤去前のアーケード及びアーケード空間の特性、さらに撤去と関連した事業への取り組みの状況、撤去後の商店街の実情・見解に対して把握を行う。それら基礎的なデータを収集した後、アーケード撤去により振興が図れた商店街、及び振興が図れなかった商店街を、個別にヒアリング、関連資料の入手などを行っていくことで、撤去事業の行われた当時の商店街の規模や、衰退の状況、さらには自治体等の他主体の助成の状況を調査し、振興を図れた要因及び図れなかった要因の抽出を図る。

最後に得られたデータを分析し、効果的なアーケ-

\*キーワード：都市計画、地域計画

\*\*学生員、早稲田大学大学院創造理工学研究科建設工学専攻

\*\*\*フェロー員、工博、早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授

(東京都新宿区大久保3丁目4番地の1、

TEL03-5286-3408、FAX03-5272-9723)

ドの整備のあり方について提言する。本研究により、全国のアーケード商店街が、今後アーケードを再整備する際の一助とすることを目的とする。

#### (2) 研究の位置づけ

アーケードに関する既存研究としては、その形態や空間について論じたものとして、アーケードの歴史的変遷<sup>2,3)</sup>や、内部の温熱・音環境<sup>4~7)</sup>、歩行者行動<sup>8)</sup>、原型としての日覆いの役割<sup>9)</sup>、商店街代表者の評価によるアーケード空間の活性化の効果<sup>10)</sup>などの研究が存在する。アーケード撤去事業に関する研究としては、中島ら<sup>1)</sup>が商店街代表者による撤去後の実情・見解から、撤去事業の実態を分析したものがある。この研究では、アーケード撤去事業の振興要因を分析する際、撤去に向けた姿勢(積極的か消極的か)、実施経緯(商店街が自主的に行おうとした事業か、自治体などの関連事業がきっかけによるものか)の2点に主に着目している。

中島ら<sup>1)</sup>は、撤去事業にあたって積極的に個店整備、街路整備等の関連事業に取り組むことが振興につながると論じており、さらに、積極的に事業を進めることができる内性的な要因には、関連事業による撤去がきっかけとなっているとしている。自治体等の関連事業がきっかけの場合、商店街が助成金を受けやすく撤去自体の負担が少なく済むため、関連事業に取り組みやすいとしている。しかし、これらの要素以外にも、撤去を決めた時期の商店街の衰退の程度や、商店街自体の規模、撤去時にあたっての自治体等他主体の関与度が、撤去時にあたっての姿勢、その後の見解にも関わってくると考えられる。これらを踏まえて、本研究では、撤去時の商店街の姿勢、経緯に着目すると共に、商店街が撤去事業を実施した時期の衰退の状態、商店街の規模、撤去にあたっての自治体等の関与度についても詳細に着目した上で、撤去事業の振興要因を検証していく。その点に本研究の新規性がある。

#### (3) 研究の対象と定義

まず、本研究では、対象とするアーケードを全蓋式アーケードのみとする。全蓋式アーケード商店街とは、建設省が通達した「アーケードの取り扱いについて」<sup>11)</sup>

において記述されているように、道路の全面又は大部分を覆うアーケードで構成される商店街を指す。上記のように全蓋式アーケード商店街を対象とした理由は、片側式アーケードに対し、全蓋式アーケードの方が、来街者にアーケード(及びアーケード空間)の印象を強く与えていると共に、アーケード整備による影響もより反映されやすいと考えられるためである。

以下、現在全蓋式アーケードを保有している商店街を「アーケード商店街」、現在までに全蓋式アーケードの撤去を行った商店街を「アーケード撤去商店街」とする。

#### (4) 研究の概要

本研究の構成は、図-1のとおりである。各章の概要について、以下に記述する。

##### ➤ 現況把握

まず、アーケード整備に関する補助制度に着目し、その補助制度活用事例から、アーケード整備の動向や、整備方法と都市の特性についての大まかな傾向を把握する。また、そこからアーケード撤去事業に関して、実際の事例分析を行うと共に、商業統計調査を用いてその動向について把握する。

##### ➤ アンケート調査による分析

まず、全国的なアーケード商店街及びアーケード撤去商店街の分布を把握し、その後、アンケート調査を行っていく。

アーケード撤去商店街に対しては、①現在の規模(商店街の延長や全店舗数)と景況、②撤去前のアーケードの特徴(未整備年数、長さ、高さ)、③撤去時の経緯・目的、④撤去時に行った関連事業、及び⑤撤去後の実情・見解を把握し、①～④の商店街の特性と⑤の撤去後の実情・見解の関係性について把握を行う。

##### ➤ 撤去による振興の要因分析

前章の結果から、実際に振興が図れたアーケード撤去商店街及び図れなかった商店街を抽出し、各商店街に対し、個別ヒアリング、関連資料の入手などを行うことで、撤去時の際の商店街の衰退の程度、他主体の関与度などを把握し、その影響を把握する。

##### ➤ 考察・まとめ

前章の結果を基に、商店街にとってアーケード撤去が振興をもたらすための要因を把握し、今後のアーケード整備のあり方を提言する。

## 2. アーケード整備に関する補助制度

### (1) アーケード整備に関する助成制度の特徴

現在、アーケード改修や架け替え、撤去意向の商店街が、整備の際活用できる助成制度には、主なものとし

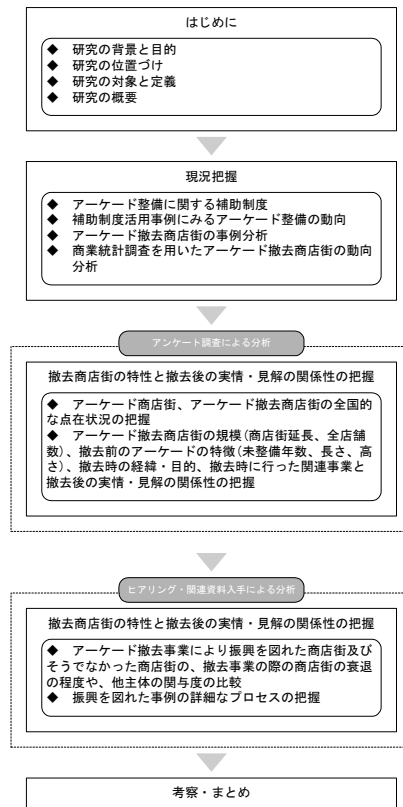


図-1 研究の概要

て①中小商業活力向上事業、②戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金がある。

両制度とも平成 20 年より制定されたものである。このうち、アーケード架け替えや改修等に関しては、中小商業活力向上事業の前身である少子高齢化等対応中小商業活性化事業においてもメニューとして存在していたが、撤去事業に関しては、両制度が初の補助制度である。

この二つの制度の特徴に着目すると、①中小商業活力向上事業では、国から最大で 1/2 の補助、②戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金では、国から最大で 2/3 の補助金が得られることとなっている。ただし、戦略的中小商業等活性化支援事業費補助金が採択されるには、その条件として、認定基本計画に位置付けられ、かつ特定民間中心市街地活性化事業計画の認定を受けた事業でなければならないため、自由度は①中小商業活力向上事業に比べ低いものとなっている。

### (2) 中小商業活力向上事業活用商店街の特性

前述した補助制度のうち、比較的自由度の高い中小商業活力向上事業を活用した事例について着目する。事例については、中小企業庁 HP より把握を行った。その全体的な傾向を表したものが図-2 である。

(アーケード架け替え・改修を行った商店街に関しては、平成 18,19 年度の方が中小商業活力向上事業の前身である少子高齢化等対応中小商業活性化事業を活用した事例の件数となっている。また、同じ商店街組織が、複数

回採択されている場合があるため、その場合は最初に採択された年度の分のみ、算入している。)

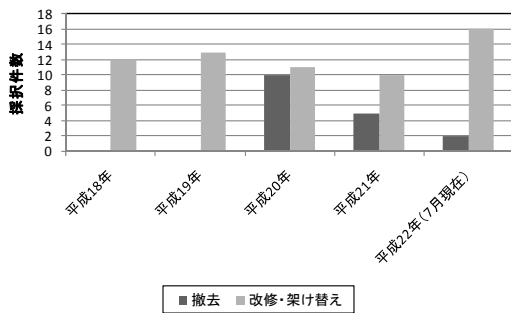


図-2 中小商業活力向上事業が採択されたアーケード商店街数の推移

採択件数に関しては、全体的に撤去事例の方が少なく、改修・架け替え事例が多い。また撤去事例に関しては、中小商業活力向上事業が制定された初年度のみ活用が集中している。さらに、その両者の採択件数を、商店街の属する都市の特性(三大都市圏・政令指定都市、地方都市)に分けて、比較を行う。その結果は図-3の通りである。(なお、三大都市圏の分類については、国土交通省土地・水資源局地価調査課による分類を参考とした。三大都市圏・政令指定都市に該当しない都市を地方都市としている。)全体において、撤去傾向の商店街は、地方都市において圧倒的に多い。それと比べ、改修・架け替え傾向の商店街は三大都市圏ならびに政令指定都市に非常に多いことがわかる。

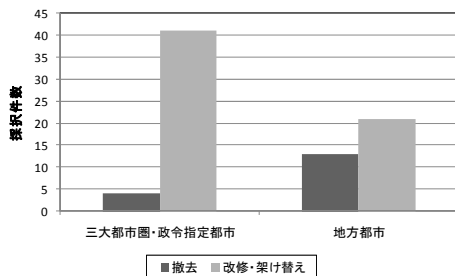


図-3 都市の特性ごとにみるアーケード商店街の傾向

### (3) アーケード撤去商店街の傾向

前述したように、アーケードを撤去する傾向は地方都市において強く、地方都市の中心市街地の衰退がやまない昨今、空き店舗増加等の要因によって、一店舗当たりのアーケードの維持管理費の負担が増加し、今後も撤去する傾向が強まっていく可能性は十分にある。そこで、実際に商店街がアーケード撤去後どのような変動をするのかを把握するために商業統計調査を活用して実態の変動把握を試みた。対象とした商店街は、中島ら が研究の過程で把握したアーケード撤去商店街かつ商業統計調査で名前が一致した 4 商店街(商店街振興組合焼津市昭和通り発展会、観音寺市柳町商店街振興組合、臼杵市中

央通り商店街振興組合、茂原榎町商店街振興組合)である。

アーケード撤去商店街は、大方、撤去後も事業所数、年間販売額は下降気味であることがわかる。その中で、臼杵市中央通り商店街は 2,002 年に撤去を行い、2,003 年～2,006 年にかけて事業所数、年間販売額と共に上昇に上昇している。商店街周囲の動向も踏まえた上で考察しなければならないが、撤去事業が振興に寄与する可能性があるということが伺える。

表-1 アーケード撤去商店街の事業所数の推移

商店街	撤去年度	事業所数		
		2001	2003	2006
茂原榎町商店街振興組合	2003	-	67	54
商店街振興組合焼津市昭和通り発展会	2001	52	45	44
観音寺市柳町商店街振興組合	2002	39	37	22
臼杵市中央通り商店街振興組合	2002	40	33	39

表-2 アーケード撤去商店街の年間販売額の推移

商店街	撤去年度	年間販売額(百万円)		
		2001	2003	2006
茂原榎町商店街振興組合	2003	-	2135	1877
商店街振興組合焼津市昭和通り発展会	2001	1495	948	839
観音寺市柳町商店街振興組合	2002	1295	1212	784
臼杵市中央通り商店街振興組合	2002	904	798	875

臼杵市中央通り商店街は、中島ら も言及しているように、アーケードの撤去だけでなく、アーケード撤去を機とした商店街の再生を目指し、個々の店の外装改修を平成 12 年から平成 15 年度までに 18 店舗終了、街路灯、モニュメントの設置電線類の地中化、石畳の敷設、チャレンジショップの事業への取り組みなど幅広い事業に取り組んでいる。アーケード撤去事業を取り組むうえで、積極的な姿勢が再生を図る上で重要な要素だということが伺える。アーケード撤去事業が、良好な影響を与える可能性があるかと推測される。

## 3. 調査概要の流れ

前章までの現況把握を受け、今後様々なタイプの撤去事業について把握していくため、全国的なアンケート調査、事例調査を行っていく。調査の概要については、表-3 で示した通りである。まずアーケード撤去商店街の点在状況を把握するために、各都道府県の商店街振興連合組合及び各市町村の商店街組合・連盟へ、FAX によりアーケード商店街の点在状況と、アーケード撤去商店街の点在状況を調査する。その際、現代表者の連絡先についても把握を行う。

以上の過程を通じ、代表者の所在地が把握できた商店街へアンケート調査を行うこととする。

さらに、アンケート調査終了後、アンケート回答があったすべての商店街に個別ヒアリング調査、関連資料の入手などを試み、撤去の実態について、より詳細に調査を進めていく。

表-3 調査概要

	調査Ⅰ	調査Ⅱ	調査Ⅲ
調査日程	2010年7月～8月	2010年8月～9月	2010年9月以降(予定)
対象	全国の各都道府県振興組合連合会、各市町村における商店街連合会・連盟	アーケード撤去商店街	調査Ⅱで得られた商店街
抽出方法	平成16年商店街名鑑にFAX番号が記載されている組織	調査Ⅰで抽出できた商店街	調査Ⅱで回答を得ることができた商店街
方法	FAXによる調査	商店街代表者へアンケートの郵送配布・郵送回収	商店街代表者への個別ヒアリング、アーケード整備時、現在の商店街の取り組みの関連資料入手
目的	全蓋式アーケード商店街、アーケード撤去商店街の事例の把握、及び代表者への連絡先の把握	商店街の規模、撤去前のアーケード及びアーケード空間の特性、撤去の経緯・目的、撤去と併せた関連事業、撤去後の商店街の表情・景観の把握	アーケード撤去時の際の商店街の衰退の程度、他組織の関わり、撤去プロセスの把握

#### 4. 得られた知見

中小商業活力向上事業の採択件数から、近年のアーケード整備動向に対して把握を行った。その結果、全体的にはアーケード改修・架け替え事業での事例数の方が撤去事業よりも多いが、地方都市において、アーケードを撤去していく傾向が強まることがわかった。そこで、商業統計調査の結果を通じ、地方都市におけるアーケード撤去商店街の動向を把握した結果、撤去事業が商店街の振興に良好な影響を与える可能性があるということがわかった。そのため、本研究で撤去事業に着目する意義があると考えられる。

#### 5. 想定している結果

アーケードを撤去する場合、商店街組織としての単体事業であると、撤去単独の事業として終わってしまい、振興につながらない、もしくはますます悪化する傾向にあると考えている。ここまでは、中島ら<sup>1)</sup>も指摘しているが、それに加え、たとえ、未整備年数が非常に大きく、質的に相当悪化したアーケードを取り除いた場合においても、撤去のみを行っただけでは商店街の振興には寄与しないと考えている。すなわち、商店街にとってマイナスな要素を取り除いても振興にはつながらないということである。そのため、撤去を振興につなげるには、やはり個店整備や街路整備を積極的に行うことが必要であると考えている。また、衰退の程度が深刻化しているような商店街においては、自治体の介入があれば商店街として再生を図るきっかけにもなると考えている。例えば、伊万里市銀天街商店街では、撤去以前、全28店舗中14店舗が空き店舗であり、衰退していた状況であったが撤去事業にあたって総事業費の4/5を県市に補助を受けた結果、個店整備や街路整備等の関連事業商店街にとり組むことができて<sup>12)</sup>いる。このように衰退しきった状態であっても、補助があり、関連事業へ取り組むことができれば、再び振興が可能ではないかと考えている。このような知見が得られれば、今後自治体も商店街のアーケード撤去事業に積極的に関与しやすく、また現在衰退しているようなアーケード商店街が新たに活性化を図るた

めのインセンティブになると考えられる。

#### 6. 今後の課題

本研究では、まず第一段階としてアーケード撤去事業の今後のあり方を論じることを目的とした上で、最終的にアーケード整備のあり方全般について論じることを目的とする。すなわち、アーケードの維持をすることが有効になりうる商店街の特性についても言及していくことを目指している。アーケード撤去を行った商店街に対する調査とは別に、現在全蓋式アーケードを保有している商店街を対象とした実態調査を行い、そこで得られた結果から、景況の動向が良好な商店街を複数抽出し、景況の要因を探ることで、アーケードの維持が有効になりうる商店街の特性を見出そうと考えている。

##### 【参考文献】

- 1) 中島玲欧名・中井検裕・中西正彦(2008)、「地方都市の中心市街地商店街における全蓋式アーケード撤去の動向と実態に関する研究」、日本都市計画学会都市計画論文集 No.43-3、pp.439-444
- 2) 辻原万規彦・藤岡里圭(2004)、「東日本における都市のアーケードの成立と変容過程」、日本建築学会計画系論文集 No.584、pp.51-58
- 3) 辻原万規彦・小林正美・中村泰人・外山義(1999)、「西日本における都市のアーケードの成立および発展過程」、日本建築学会計画系論文集 No.524、pp.215-222
- 4) 辻原万規彦・中村泰人・田中稔・大塚順基(1998)、「温暖多照地域における全蓋型アーケード内部の気温分布性状」、日本建築学会計画系論文集 No.508、pp.43-50
- 5) 辻原万規彦・中村泰人・岡村圭子・梅宮典子(1998)、「温暖多照地域における全蓋型アーケード内部の温熱環境の評価」、日本建築学会計画系論文集 No.514、pp.43-50
- 6) 辻原万規彦・平栗靖浩・川井敬二・田中稔・河上健也(2004)、「遮光網を設置した全蓋式アーケード内部の温熱環境評価」、日本建築学会環境系論文集 No.578、pp.55-61
- 7) 平栗靖浩・川井敬二・辻原万規彦・河上健也・矢野隆(2006)、「アーケード街路の音環境―熊本市・長崎市中心市街地における実測調査―」、日本建築学会環境系論文集 No.604、pp.1-7
- 8) 築根広明・北原理雄(2007)、「滞留行為とその経年比較からみた全蓋式アーケード内部の歩行者行動―千葉県柏市・二番街を事例とした調査を通じて―」、日本建築学会計画系論文集 No.618、pp.81-87
- 9) 辻原万規彦・藤岡里圭(2005)、「アーケードの原型としての日覆いに関する研究」、日本建築学会計画系論文集 No.596、pp.85-92
- 10) 上田晃史・中川義英(2005)、「全蓋式アーケードが商店街に与える効果とその空間を利用した活性化事業に関する基礎的研究」、土木学会第60年次学術講演会、pp.487-488
- 11) 建設省(1955)、「アーケードの取り扱いについて」昭和30年2月1日付建設省通達
- 12) 海道清信(2007)、「コンパクトシティの計画とデザイン」、学芸出版社